
**独立行政法人 国際協力機構(JICA)
令和3(2021)事業年度決算概要
(有償資金協力勘定)**

2022年7月28日



独立行政法人 国際協力機構

目 次

1. 2021年度決算概要(有償資金協力勘定)	4
2. 2021年度業務実績(有償資金協力業務)	7
3. 2022年度重点取組・資金計画	10
4. 債券発行実績・発行計画	12
5. 市場関係者様への情報発信	15
参考情報	

勘定区分と決算制度

適用される会計基準等

- 独立行政法人の会計は、主務省令で定める。（独立行政法人通則法第37条）
- 独立行政法人会計基準は、この省令に準ずるものとして、企業会計の基準に優先して適用されるものとする。（独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第8条）
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない。（独立行政法人国際協力機構法第17条）

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期ごと (JICA法第28条)	2021年度通期 2022年6月29日 2022年度半期 2022年11月末(予定)
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期ごと (通則法第38条)	2021年度通期 2022年6月29日 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。
出所: JICA作成

1-1. 損益計算書(2021年度 有償資金協力勘定)

損益計算書：前年同期との比較

(単位:億円)

	2020年度 (A)	2021年度 (B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
経常費用				
借入金利息・債券利息	209	209	0	
業務委託費	176	229	53	事業実施の回復や進捗
人件費・物件費	157	178	21	
貸倒引当金繰入	352	509	157	与信関係費用の増加
その他	117	171	54	
経常費用合計	1,011	1,295	285	
経常収益				
貸付金利息	1,229	1,185	▲44	利回りの低下
受取配当金	43	140	97	出資先からの配当金の増加
貸付手数料	31	33	2	
その他	38	165	128	金銭の信託運用益の増加、偶発損失引当金戻入があったこと等
経常収益合計	1,341	1,524	183	
臨時損益	▲0	▲1	▲1	
当期総利益(▲当期総損失)	330	228	▲102	

1-2. 貸借対照表(2021年度 有償資金協力勘定)

貸借対照表：前年度末との比較

(単位:億円)

	2021年 3月末(A)	2022年 3月末(B)	増減 (B)－(A)	主な増減要因
現金及び預金	2,205	1,589	▲616	貸付実行額等が資金収入を上回ったため
貸付金	134,288	141,402	7,114	貸付実行の増加
貸倒引当金	▲2,634	▲3,143	▲509	与信関係費用の増加
投資有価証券・関係会社株 式・金銭の信託	1,437	1,737	300	出資・金銭の信託の増
その他	742	827	84	
資産の部合計	136,038	142,412	6,374	
債券	9,077	10,442	1,365	国内財投機関債・政府保証外債の発行
財政融資資金借入金	26,228	30,428	4,200	借入れが償還を上回ったため
その他	424	449	25	
負債の部合計	35,729	41,319	5,590	
資本金	82,022	82,492	470	政府出資金の受入れ
準備金	17,995	18,325	330	2020年度未処分利益の積み立て
当期末処分利益	330	228	▲102	
評価・換算差額等	▲38	48	86	
純資産の部合計	100,309	101,093	784	
自己資本比率 (純資産の合計÷資産の部合計)	73.74%	70.99%		

1-3. 貸出金等の状況(2021年度 有償資金協力勘定)

銀行法及び再生法に基づく債権(※)

(単位:億円)

- 銀行法及び再生法に基づく債権は、債務支払猶予イニシアティブに基づく支払猶予契約(D/A: Deferral Agreement)が進み、前年度末比1,411億円増加。
- 銀行法及び再生法に基づく債権の比率は4.92%で、前年度末比0.79%増加。

	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	871	871	871
要管理債権	4,735	4,688	6,098
三月以上延滞債権	—	2	0
貸出条件緩和債権	4,735	4,685	6,098
銀行法及び再生法に基づく債権①	5,606	5,558	6,969
正常債権②	121,681	129,065	134,766
合計③=①+②	127,286	134,624	141,735
①／③ (%)	4.40	4.13	4.92
貸倒引当金金額	2,291	2,634	3,143

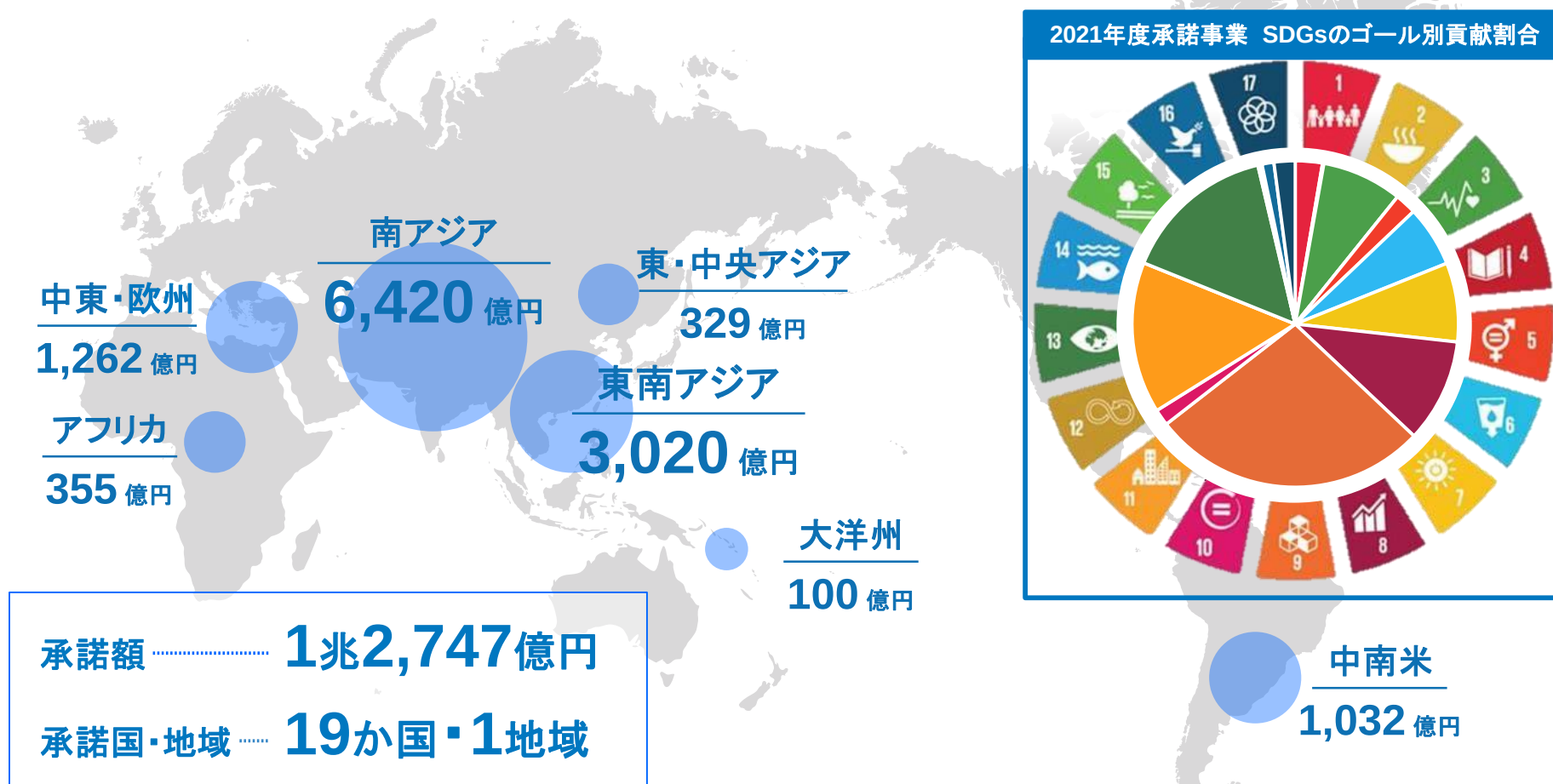
(※)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、2022年3月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示。

(注)単位未満四捨五入。端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

2-1. 2021年度業務実績(有償資金協力業務)

2021年度新規承諾事業の地域別・SDGs別分布

- 2021年度はアジアを中心とした計19か国・1地域にて、計41件・1兆2,747億円の事業を新規承諾。
- SDGsのゴール別では、9(インフラ)、11(まちづくり)、13(気候変動)、8(経済成長)の事業を多く承諾。



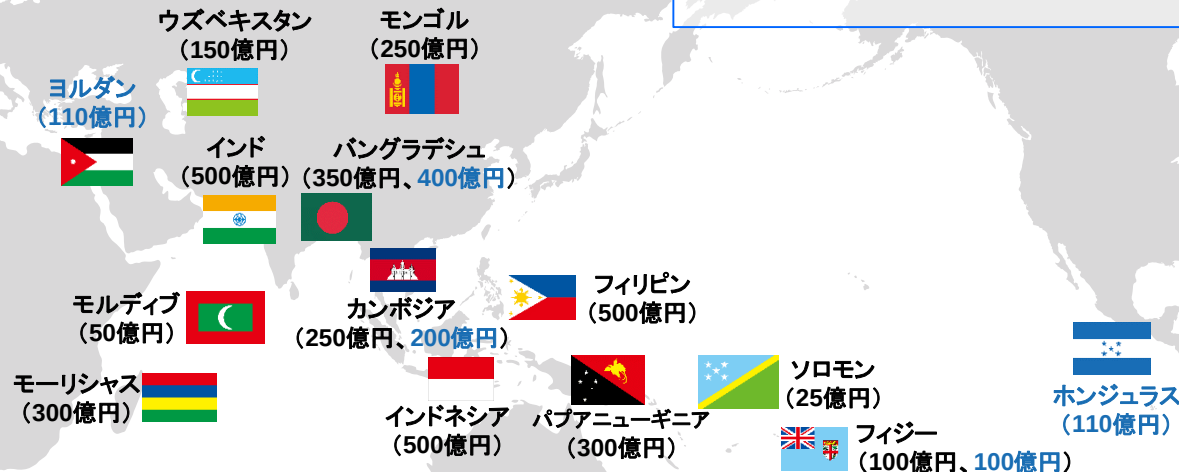
2-2. 業務実績ハイライト: 新型コロナ危機への対応

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(財政支援)

- 2020年度に引き続き、財政支援を通じ、保健医療体制強化や経済対策などの新型コロナウイルス感染症危機対応を支援。
- 2021年度は、ホンジュラス、ヨルダン、バングラデシュ、カンボジア、フィジーに対し計920億円の危機対応支援借款を新規承諾。

承諾額合計 **4,195億円** (2020年度・2021年度合計)

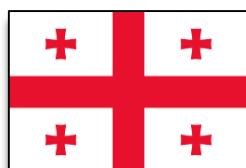
承諾国・地域 **14か国** (2020年度・2021年度合計)



2-3. 2021年度業務実績ハイライト: ジェンダー平等と女性のエンパワメント

海外投融資: 女性の金融アクセス改善の支援を通じ、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを促進

国・地域	インド、ベトナム、コロンビア、ブラジル、ジョージア
合計承諾額	575百万ドル(融資)



ジョージア

事業名: 中小零細事業者支援事業
承諾額: 100百万米ドル(融資)



インド

事業名: 女性金融包摂支援事業
承諾額: 50百万米ドル(融資)



ベトナム

事業名: 中小零細事業者向け
女性金融包摂支援事業
承諾額: 75百万米ドル(融資)



コロンビア

事業名: 中小零細事業者支援事業
承諾額: 150百万米ドル(融資)



ブラジル

事業名: 中小零細事業者金融ア
クセス改善事業
承諾額: 200百万米ドル(融資)



3-1. 2022年度重点取組:ウクライナ危機対応支援

- ウクライナ政府に対する緊急財政支援、周辺国や日本国内での避難民の受入支援など緊急支援を実施

緊急経済復興開発政策借款(財政支援)

- 金額: 780億円(総額)
- 調印日: 2022年5月16日(130億円)、2022年6月17日(650億円)
- 概要: 軍事侵攻の影響により経済危機に直面しているウクライナに対し、世界銀行との協調融資による財政支援を通じて、同国が進める非独占化・腐敗防止に向けた制度整備、土地・金融市場の強化、社会保障制度の強化といった経済政策改革の実施を支援



借款調印式の様子(オンライン)
JICA理事長(左)、ウクライナ財務大臣(右)

日本の災害経験を活かし、避難民を受け入れるモルドバの緊急医療現場で貢献

- JICAは、ウクライナ避難民を多く受け入れるモルドバへの緊急人道支援・保健医療協力ニーズ調査団を派遣しています
- 災害医療現場では、「どこで、どのような患者が、何人診療されたのか」(カルテ・診療日報情報)が、支援チーム間でスムーズな共有・引継ぎされることが重要です。JICAの調査団は、東日本大震災での経験を経て開発され、熊本地震で初めて導入された「患者災害医療情報の標準化手法」を、モルドバで活動する国際医療チームに普及し、現地の緊急災害医療で大きな役割を果たしています



UNHCRよりJICA作成(5月29日時点)



調査団の現地レポート詳細はこちら(JICAウェブサイト)



ウクライナの隣国モルドバに到着後、さっそく緊急医療チーム調整所での協議を開始する調査団員

【国内】自治体と連携し避難民の受入支援

- JICAは神戸市と連携し、日本に避難するウクライナ避難民にJICA関西の宿泊施設を提供



神戸市にあるJICA関西センター

3-2. 2022年度予算・資金計画

JICA全体

- 2022年度のJICA全体の事業予算は、技術協力（運営費交付金等）（1,525億円）、有償資金協力（14,200億円）、無償資金協力（1,633億円※）の計約1.74兆円を見込んでいます。

（※外務省実施分・JICA実施分を含む無償資金協力の全体予算）

有償資金協力（単位：億円）

- 2022年度の有償資金協力の出融資予算は、開発途上国における「質の高いインフラ」整備、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、及びSDGsに向けたグローバルな課題への対応等を踏まえ、14,200億円です。

		2019年度 予算	2020年度 予算	2021年度 予算	2022年度 予算
出融資規模	出融資規模	13,950	16,500	15,000	14,200
	（うち海外投融資）	(535)	(560)	(600)	(900)
原資	政府出資金	468	514	470	471
	財政投融資	5,492	8,202	6,784	6,417
	（うち財政融資資金借入金）	4,852	7,542	6,144	5,237
	（うち政府保証外債）	640	660	640	1,180
	財投機関債	800	800	1,400	800
	その他自己資金等	7,190	6,984	6,346	6,512
	合計	13,950	16,500	15,000	14,200

出所：JICA作成

（注）億円未満は四捨五入しています。

4-1. 債券発行実績・今後の発行計画

- 2008年12月以降、財投機関債を計67回発行(総額8,140億円)、2016年9月以降はソーシャルボンドとして発行を継続しています。政府保証外債(海外市場向けドル建)は、2014年以降、計7回(総額39.8億米ドル)発行しました。
- 2022年度は、財投機関債を計800億円発行予定、政府保証外債を9億ドル発行済です。

2022年度の発行実績・予定

【財投機関債】

- 年度発行計画額:800億円(10年債、20年債を予定(内訳未定))
- 発行済額:240億円(10年債110億円、20年債130億円(2022年7月))
- ESG/SDGs債:全て「ソーシャルボンド」として発行
- テーマ債:2022年7月、紛争・内戦により影響を受けた(受けている)様々な国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を発行
- リテール債:7年ぶりの発行となった2021年度に続き発行を検討中

【政府保証外債】

- 2022年5月に5年債9億ドルを発行済



2022年7月、平和と安定や復興に資する事業に調達資金を充当する「ピースビルディングボンド」を発行

財投機関債		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り	共同主幹事
2022年度	第66回	110億円	2022年7月22日	10年(2032年7月22日)	0.374% (第367回10年国債+14.0bp)	大和証券、野村證券、みずほ証券、東海東京証券
	第67回	130億円	2022年7月22日	20年(2042年7月22日)	0.910% (第181回20年国債+1.5bp)	大和証券、野村證券、みずほ証券、岡三証券
政府保証外債		発行額	発行日	期間(償還日)	応募者利回り	共同主幹事
2022年度	第7回	9億米ドル	2022年5月25日	5年(2027年5月25日)	3.325% (SOFRミッドスワップ+63.0bp)	Daiwa Capital Markets Europe Limited, Barclays Bank PLC, BNP Paribas and Mizuho Securities USA LLC

4-2. テーマ債の発行実績

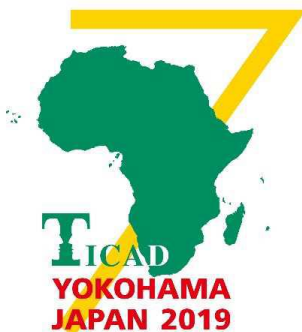
- 経営上の重点取組みに関する広報やパートナーシップ拡大を目的として、ソーシャルボンドの債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金用途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

TICAD債	新型コロナ対応債	ジェンダーボンド	ピースビルディングボンド (平和構築債)
2019年8月、横浜で行われた「第7回 アフリカ 開発会議」(TICAD7)の機会に、アフリカでの事業に資金用途を限定する「TICAD債」を発行 	新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策(途上国中小企業の金融支援等)を目的とする事業に資金用途を限定する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行 	新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に資金用途を限定する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行 	今般の世界的な平和の危機を踏まえ、平和な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に資金用途を限定する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行 

写真提供：JICA

4-3. テーマ債の充当結果・インパクト例(TICAD債)



豊かな農業を育て、
貧困と飢餓をなくそう

23万トン/年

ケニア「ムエア灌漑開発事業」とタンザニア「小規模灌漑開発事業」の実施地域での農作物生産高の増加量



タンザニア「小規模灌漑開発事業」



ジェンダー平等・女性のエンパワメント

1.5倍

エチオピア「女性起業家支援事業」で支援する女性起業家企業の増収率



女性起業家候補に対する研修
(エチオピア「女性起業家支援事業」)



安全な水へのアクセス

127万人

チュニジア、モロッコ、カーボヴェルデで実施する浄水・給水施設整備事業による、給水人口の増加数



モロッコ「フェズ・メクネス地域上水道整備事業」浄水場建設工事



全ての人に電力アクセスを

276万メガワット/年

ケニア「オルカリア14・5号機地熱発電事業」及び「オルカリアV地熱発電開発事業」、エジプト「ハルガダ太陽光発電事業」の電力供給量



ケニア
「オルカリア14・5号機地熱発電事業」

5. 投資家様への情報発信

IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています

<https://www.jica.go.jp/investor/index.html>

投資家の皆様へ

国際協力機構概要



財投機関債



政府保証外債



格付け・メディア情報



財務情報



債券に関するお問合せ



インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています。
- リンク: https://www.jica.go.jp/investor/bond/ku57pq00001qs7yu-att/Impact_Report.pdf



サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています(2021年10月公表)。

- リンク:
https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report.pdf



広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしています。(偶数月発行)
- リンク:
<https://jicamagazine.jica.go.jp/>



参考:2021年度 有償資金協力承諾案件一覧

円借款(2021年度承諾件数:28件)

地域	国名	円借款事業名	承諾額(億円)
東南アジア	カンボジア	シエムリアップ上水道拡張事業(第二期)	63.36
	ベトナム	第2期ホーチミン市水環境改善事業(IV)	108.13
	カンボジア	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)	200.00
	フィリピン	マニラ首都圏地下鉄事業(フェーズ1)(第二期)	2,533.07
大洋州	フィジー	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款(フェーズ2)	100.00
東・中央アジア	ウズベキスタン	開発政策支援プログラム	215.00
南アジア	バングラデシュ	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業(VI)	1,372.52
	バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(1号線)(第二期)	1,150.27
	バングラデシュ	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款(フェーズ2)	400.00
	ネパール	経済成長・強靱化政策借款	100.00
	バングラデシュ	ダッカ都市交通整備事業(V)	182.85
	インド	貨物専用鉄道建設事業(フェーズ2)(第三期)	1,165.20
	インド	チェンナイ地下鉄建設事業(フェーズ2)(第二期)	730.00
	インド	ベンガルール上下水道整備事業(フェーズ3)(第二期)	370.68
	インド	北東州道路網連結性改善事業(フェーズ6)	231.29
	インド	ウッタラカンド州統合的園芸農業開発事業	64.01
中南米	インド	タミル・ナド州気候変動対策生物多様性保全・緑化事業	105.35
	インド	アッサム州保健システム強化事業	456.05
	ドミニカ共和国	COVID-19による保健衛生・経済的危機対応のための公共政策及び公共支出管理強化プログラム	221.00
	パラグアイ	国家電力システム効率改善事業	92.94
アフリカ	ホンジュラス	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	110.11
	ドミニカ共和国	エネルギー効率化事業	38.88
	タンザニア	アルーシャ-ホリリ間道路改修事業	243.10
中東・欧州	タンザニア	ザンジバル都市水道配水施設改善事業	108.64
	トルコ	小零細企業迅速支援事業	331.00
	トルコ	地方自治体環境改善事業	450.00
	イラク	バスラ製油所改良事業(第三期)	327.00
	ヨルダン	新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款	110.00

※JICA債発行による調達資金は、有償資金協力業務に充当されます(但し、石炭火力発電関連事業は除きます)。

参考:2021年度 有償資金協力承諾案件一覧(つづき)

海外投融資(2021年度承諾件数:13件)

地域	国名	事業名
東南アジア	ベトナム	クアンチ省陸上風力発電事業
東南アジア	カンボジア	コンポンチュナン太陽光発電事業
東南アジア	ベトナム	中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業
東・中央アジア	ジョージア	中小零細事業者支援事業
南アジア	インド	女性金融包摂支援事業
南アジア	インド	DX新興企業成長支援投資事業
南アジア	インド	中小企業支援インパクト投資事業
中南米	ブラジル	保健医療セクター支援事業
中南米	ブラジル	中小零細事業者金融アクセス改善事業
中南米	コロンビア	中小零細事業者支援事業
アフリカ	ケニア	廃棄物バイオリサイクル事業
中東・欧州	イラク	ウム・カスル港ターミナル拡張事業
その他 (国際機関・地域)	アフリカ全域	アフリカ地域COVID-19対応支援事業



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構

財務部 財務第一課

住所 〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

TEL 03-5226-9279

FAX 03-5226-6383

URL <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。